

1 取組の概略・経緯等

本地域は秋田県の中央部の東側に位置し、大仙市、仙北市及び仙北郡美郷町の2市1町で構成される。東は奥羽山脈につながり、西は鳥海山系の出羽丘陵に接しながら、その間に南北に流れる雄物川とその支流である玉川に沿って拓けた仙北平野であり、県内有数の穀倉地帯を形成している。



大曲大橋より上流方向（向かって右側に大曲橋が確認できる）

こうした中、当地域において将来にわたり継続的に稲作や園芸品目を推進していくためには、良質な堆肥の安定供給が必要不可欠であり、畜産は地域において重要な役割を果たしている。

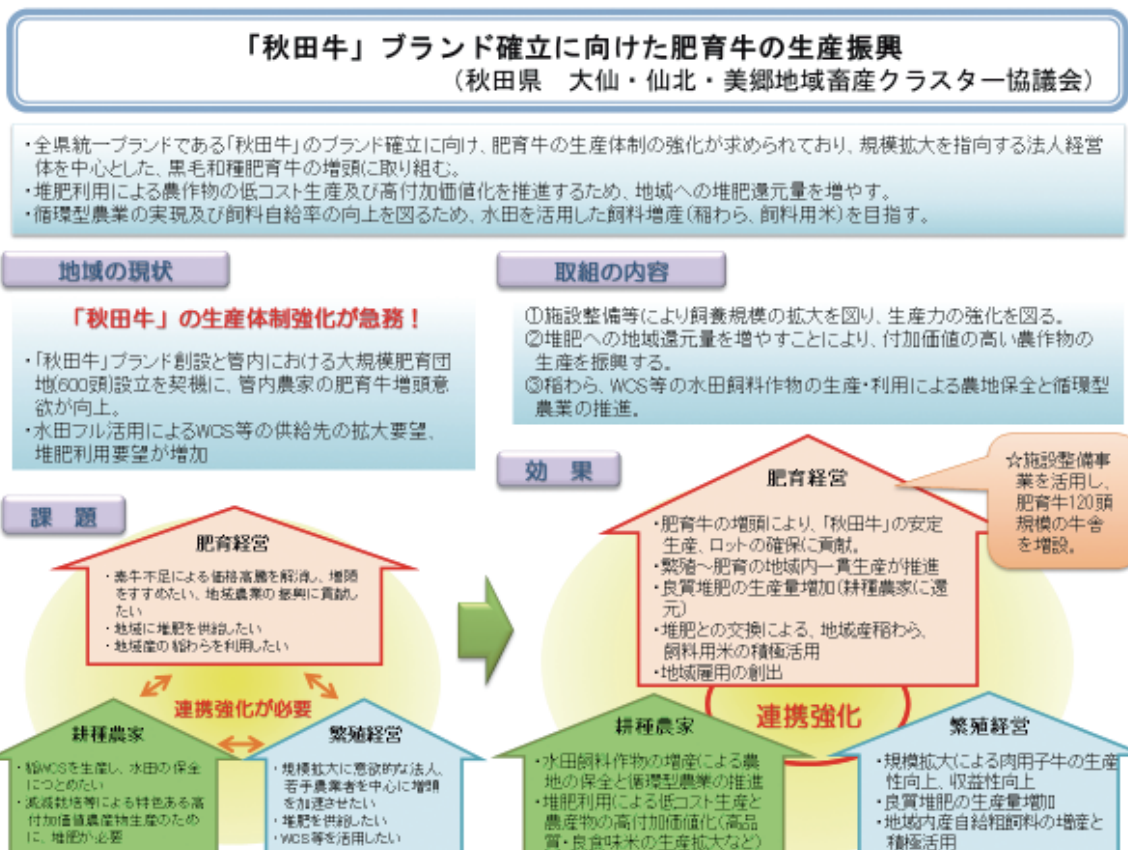
また、本地域では、稲発酵粗飼料の生産面積が全県一であるなど、水田を活用した飼料作物の生産が盛んであり、水田機能の維持・農地の保全に寄与している。

2 取り組みの「目標」・「目的」・「目指したもの」

当該地域の肉用牛は、飼養農家数が259戸（うち繁殖農家238戸、肥育農家8戸、繁殖・肥育一貫経営農家13戸）、飼養頭数が4,443頭（うち繁殖牛2,549頭、肥育牛1,894頭）という状況になっている。県・市町・JAが連携し、JA預託、導入事業等を活用し、優良雌牛の管内保留を推進しており、1戸あたりの飼養頭数は、肉用牛繁殖経営で約10.2頭、肉用牛肥育経営で約90.2頭となっており、年々規模拡大が進んでいる状況にある。（平成27年2月1日現在）

肉用牛肥育経営では、平成25年度に600頭規模の大規模に肉用牛団地が設立したことや、平成26年度に全県の銘柄統一を目指し、新ブランド「秋田牛」が発足したことなどを契機として、規模拡大への意欲が増しているところである。また、地域内の子牛導入を奨励した地域内一貫体型を推進している。

肉用牛繁殖経営では、70歳以上で後継者不足の農家が戸数で69戸（全体の27%）、頭数で285頭（全体の15%）となっており、将来的な農家数の減少が懸念されている。さらには、肥育農家の増頭意欲が増したことにより、地域産の肥育素牛に対するニーズが一層高まっており、肉用子牛の生産体制強化が急務となっている。そこで将来目指す姿として、JA秋田おばこ畜産青年部会の会員及び県の研修修了生を中心に、牛舎の新築・増改築による飼養規模の拡大を図るとともに、省力化機械の導入による作業の効率化を進め、労働負担を軽減することによって生産性の向上（優良子牛の生産、肥育牛の出荷成績向上等）を目指すこととした。



3 組織・機構

(1) 関係する組織・個人

本協議会は管内農協と当地区の畜産関係団体と関係団体から構成され、平成27年1月29日に設立された。

- ・中心経営体：94戸
- ・構成員：JA秋田おばこ（事務局）、JA秋田おばこ和牛部会、JA秋田おばこ酪農部会、JA秋田おばこ畜産青年部会、農作業受託組織、養鶏農家、市町、秋田県南部家畜保健衛生所、秋田県仙北地域振興局

(2) キーパーソンの有無

- ◇ 県が実施する後継者育成のための「未来農業のフロンティア育成研修」の修了生が多い地域であり、就農してJA秋田おばこ畜産青年部会の部会員となっている。地域における今後の肉用牛振興を支える経営体として、畜産クラスター事業や県単事業を活用して施設整備を行い、規模拡大に取り組んでいる。
- ◇ 現在、管内には現役のフロンティア育成研修生が2名おり、就農後の繁殖牛舎の新築を計画している。（令和3年11月現在）

(3) 畜産クラスターの中で、キーパーソンの位置づけ・役割

- ◇ 草彥畜産株式会社（大仙市中仙）代表取締役 草彥宏明
- ・2年間の県のフロンティア研修終了後、平成27年に就農。
- ・平成27年度に県事業を活用し、50頭規模の繁殖牛舎を建築。
- ・令和元年草彥畜産株式会社を設立。
- ・労働力：家族（本人・父・母）、常時雇用2名、臨時雇用1名。地域の雇用を産んでいる。
- ・さらなる増頭に向け、令和2年度に畜産クラスター事業を活用して50頭規模の繁殖牛舎を建設。既存牛舎を分娩前後用、新牛舎を離乳から育成、種付け用とし、繁殖管理を効率的に実施。
- ・仙北地域内でも若い担い手の多い中仙地域における中核的存在として、令和2年に青年農業士の認定を受ける。
- ・フロンティア研修生の現地研修の受け入れを行うなど、積極的に若い農業者の育成に尽力。

(4) 畜産クラスターの拠点となる施設等のハードの有無

令和元年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（施設整備事業）

- ・ 竣工年月日：令和2年12月17日
- ・ 整備内容
 - 繁殖牛舎 木造1棟（1,352.8㎡）繁殖雌牛50頭規模
 - 堆肥舎 木造1棟（225.24㎡）
- ・ 県産スギ資源を活用したトラス構造を採用。住宅用の一般流通材を使用し、全体の49%にスギ材を使用。鉄骨造より低コストのモデル畜舎として注目されており、地域内外の視察に対応することが増えている。
- ・ 給餌機（ボールアンローラー）・発情発見器
- ・ 高圧細霧装置【クラスター外】・スタンション・換気装置等



遠方からの全景



視察の様子①



視察の様子②



高圧細霧装置

4 収益性の向上に資する取り組みの内容

(1) コスト低減・生産プロセスに係るもの

株式会社草彅畜産株式会社では現在約 80 頭の繁殖雌牛を飼養している。県の大規模肉用牛団地整備事業を活用し、牛舎建築後、鹿児島や宮崎県等から優良雌牛 30 頭を導入。生産した肉用子牛は全頭「あきた総合家畜市場」へ出荷している。令和 2 年度は 34 頭を販売した。

また、飼料作物生産は、共同管理の草地 46ha のほか、地域の耕種農家と連携し、稲 WCS (26.8ha) を利用している。

家畜排せつ物については、所有する草地のほか、稲 WCS 生産で連携する地域の耕種農家へ還元し、また中仙地域の若手繁殖農家 4 戸で構成される堆肥利用組合アースパワーの構成員として、平成 30 年度に市の支援を受けて共同堆肥舎を建設した。環境対策に配慮しつつ、地域の耕種農家へ良質な完熟堆肥を供給し、地域内循環型農業を実践している。

さらに粗飼料給餌における省力化のため、給餌機（ボールアンローラー）、生産性向上のため、発情発見装置を導入し、発情を含む個体データの把握による高精度な個体管理に努めている。

その他に衛生対策と暑熱対策のため、高圧細霧装置を設置も行った。

(2) ブランド化・高付加価値化に係るもの

堆肥は現在、地域に無償提供しているが、水田土壌には必要なものと周知している。現物は低コストで土壌改良に適している堆肥であり、今後は地域のニーズに沿ったものを検討し販売化の工夫が必要と考えられる。

(3) 販売額の増加に係るもの

協議会としては、地域内の耕種農家へ良質な堆肥供給し、耕畜連携による資源循環型農業のモデル的な取組主体を目指して、今後の堆肥販売額へつながることを期待している。

5 支援体制

施設整備事業を活用して規模拡大に取り組んだ経営体に対し、早期の経営安定を図るため、県事業による素牛導入への支援を実施している。又、市町でも協調助成している。さらに飼養衛生管理技術についても、県家畜保健衛生所又は県農業共済組合県南家畜診療所と連携して支援体制を構築している。

6 情報交流

畜産青年部会の部会員を中心とする交流が盛んに行われており、各種事業の活用状況や飼養管理技術に関する情報共有を行っている。

管外の生産者ともつながりを持ち、飼養管理技術の改善や導入する機械の参考にしている。また、部会の取り組みの中で、購買者である管外の肥育農家の視察等に積極的に参加するなど、技術の研鑽に努め、市場評価の向上に取り組んでいる。

7 波及効果

良質な堆肥が生産されることで、地域の耕種農家の利用により減農薬や減化学肥料等による特色ある高付加価値米の生産拡大することで、農業所得向上へ繋げることを目指している。

耕種農家との連携により水田での飼料作物生産が拡大することで、転作田の有効利用が図られるとともに、地域における循環型農業がさらに推進される。

8 まとめ

当協議会では堆肥利用による農作物の低コスト生産及び高付加価値化を推進するため、地域への堆肥還元量を増やすことと、循環型農業の実現及び飼料自給率の向上を図ることで飼料作物の増産を目指している。

現状の農業経営では、経営者の高齢化や担い手不足の影響で農家数の減少により飼養頭数の減少のため、安定した経営と収益が厳しい状況になっている。課題は繁殖・肥育農家と耕種農家との連携がうまく取れてない状況だが、協議会を立ち上げることでお互いに課題解決となる糸口が見えるように連携がとれると思われる。耕種農家では優良な堆肥が利用できることで農産物の高付加価値につながる。また、肥育農家は堆肥と交換することで稲わらの利用促進となり、さらに繁殖農家は良質な堆肥の生産量増加により規模拡大や収益性向上につながると思われる。

本協議会は当地区のモデル的経営体として注目されており、フロンティア育成研修の受け入れや地域内外の視察を受けながら、循環型農業の推進や担い手育成を図ること目指している。

(公益社団法人秋田県農業公社)